

日 誌 (昭和43年6月)

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1日 ○英國大蔵省、香港公的當局保有ポンド資産に対する為替保証措置を発表
○英國政府、香港の公的準備資産に対し、香港ドル建政府証券の発行を決定</p> <p>3日 ○IMF、総務会による規約改正(SDRの創設が主)承認を発表</p> <p>4日 ○米国下院歳入委員会、貿易問題公聴会を開始
○フランス、IMF資金(745百万ドル)引出し</p> <p>5日 ○イタリア、モロ内閣総辞職</p> <p>6日 ○フランス政府、中小企業救済措置等を決定</p> <p>7日 ○フランス、パリ諸取引所再開</p> <p>8日 ○米国連邦準備制度理事会、株式等に対する証拠金率を引上げ</p> <p>10日 ○米国、西ドイツ駐留米軍経費の為替補償問題につき西ドイツと合意成立
○米国・西ドイツ両政府、本年度為替補償協定を締結</p> <p>12日 ○デンマーク国民銀行、公定歩合を引下げ(7.0→6.5%、13日から実施)</p> <p>13日 ○カナダ、特許銀行に対するスワップ預金自肅要請を解除</p> | <p>17日 ○フランス、GAB債権(140百万ドル)の譲渡を実行</p> <p>18日 ○ランクフルト金取引所における金取引開始</p> <p>19日 ○英国、IMF資金(14億ドル)引出し
○西ドイツ金融機関、対米為替補償協定に基づく米国政府証券購入契約に調印</p> <p>20日 ○米国、増税・歳出削減法案、下院を通過(上院は21日に可決)</p> <p>21日 ○フランス銀行、中期信用手形保有率の引下げ(16→14%)と再割引限度の引上げ(20%)を実施</p> <p>23日 ○フランス、国民議会選挙(第1回投票)</p> <p>24日 ○英国高等法院、ウェストミンスター、ナショナル・プロビンシャル両行の合併を承認</p> <p>26日 ○カナダ下院総選挙、与党の自由党過半数を確保
○フランス政府、物価・輸出入対策を発表</p> <p>27日 ○フランス銀行、輸出関係手形再割金利を引下げ(3.0→2.0%)</p> <p>29日 ○南ア、IMF資金引出し</p> <p>30日 ○英国、ガントー動力相辞任
○フランス、国民議会選挙(第2回投票)</p> |
|---|--|